



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 J - ヒロセ通商
コード番号 7185 URL <http://hirose-fx.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細合 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 松井 隆司

TEL 06-6534-0708

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,671	14.1	2,610	70.6	2,552	74.6	1,706	93.9
29年3月期	6,721	5.8	1,529	21.4	1,462	24.5	880	24.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,703百万円 (94.3%) 29年3月期 876百万円 (27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	277.74	260.27	28.9	3.7	34.0
29年3月期	149.65	143.85	18.7	2.7	22.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	75,303	6,752	8.9	1,096.88
29年3月期	61,511	5,146	8.3	837.71

(参考) 自己資本 30年3月期 6,700百万円 29年3月期 5,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,105	61	1,589	2,720
29年3月期	530	2,263	2,752	3,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		21.00	21.00	129	14.0	2.7
30年3月期		0.00		26.00	26.00	160	9.4	2.7
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、取引高、預り証拠金残高について、月次ベースで開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,236,000 株	29年3月期	6,224,000 株
期末自己株式数	30年3月期	80,120 株	29年3月期	80,044 株
期中平均株式数	30年3月期	6,145,669 株	29年3月期	5,882,423 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、取引高、預り証拠金残高を開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調が継続しております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、米国政権の政策不安や地政学リスクの高まりにより、米ドル/円相場は、期首に1ドル111円台半ばで取引が始まり、年末にかけて107円台前半から114円台での小幅な値動きとなりました。年が明けてからは米国による北米自由貿易協定の離脱検討等、米国の通商政策への懸念からドル売りが優勢となり、104円台半ばまでドル安が進み期末には106円台前半で取引を終えました。外国為替市場全体的に前年に比べ小幅な値動きで推移しました。

この様な状況の中、当社グループは、為替変動率の低い状況でも安定した収益を上げるための取り組みとして、カバー取引の見直し等による収益率改善に取り組みました。

加えて、顧客の損失を減少させるための取り組みとして、毎月1回少人数制のセミナーを全国各地で執り行い、過去の取引から勝率の良い通貨ペアや曜日、勝ちトレード/負けトレードの平均保有期間などを分析したツール「LION分析ノート」を利用した取引分析の方法、指標発表時等による一時的なスプレッド拡大による意図しない逆指値注文の執行を防止するための便利機能としてリリースしたBID判定買(ASK判定売)逆指値の利用方法、許容スリップ機能の利用方法などをレクチャーし、顧客の取引収益向上への取り組みにも力を入れました。

また、収益の多様化及び顧客基盤の強化を図るため、仮想通貨交換業を行うライオンコイン株式会社を設立しました。仮想通貨取引の透明性及び今後の規制等について十分に勘案しサービス開始時期を検討しております。

上記のような取り組みを行った結果、当社グループの口座数は449,899口座(前連結会計年度末比3.3%増)に達し、顧客預り証拠金は54,565,767千円(同18.1%増)となりました。また、年間の外国為替取引高は3兆9,899億通貨(同22.3%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は、7,671,961千円(前連結会計年度末比14.1%増)、営業利益は2,610,461千円(同70.6%増)、経常利益は2,552,968千円(同74.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,706,913千円(同93.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13,792,206千円増加して、75,303,956千円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加6,002,000千円、顧客との相対売買による評価益の増加に伴う外国為替取引顧客差金の増加3,801,817千円、外国為替取引差入証拠金の増加4,358,296千円等により、流動資産が13,784,943千円増加したことによるものです。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して12,186,814千円増加して、68,551,717千円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加8,380,202千円、顧客との相対売買による評価損の増加に伴う外国為替取引顧客未払金の増加1,412,154千円、短期借入金の増加1,716,400千円等により、流動負債が11,570,707千円増加したことによるものです。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,605,392千円増加して、6,752,239千円となりました。これは、利益剰余金の増加1,577,889千円、新株予約権の増加29,357千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ582,091千円減少し2,720,085千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は2,105,388千円(前連結会計年度は、530,799千円の収

入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益による収入2,552,359千円の他、外国為替取引預り証拠金の増加による収入8,380,202千円等があった一方、外国為替取引顧客分別金信託の増加による支出6,002,000千円、外国為替取引差入証拠金の増加による支出4,358,296千円及び外国為替取引顧客差金(資産)の増加による支出3,801,817千円等があったことによるものです。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は61,213千円(前連結会計年度は、2,263,154千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出5,445,000千円等があった一方、定期預金の払戻による収入5,485,000千円等があったことによるものです。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は1,589,037千円(前連結会計年度は、2,752,647千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額1,716,400千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	8.2	7.7	9.1	8.3	8.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	10.4	17.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	13.3	12.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.0	7.1	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 平成27年3月期までの時価ベースの自己資本比率は、当社は未上場であり各期末時点の株価が把握できませんので記載しておりません。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、取引高、預り証拠金残高について、月次ベースで開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。そのため、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、業績に見合った利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり26.00円とさせていただきます。

また、来期以降の配当につきましても、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、実績に見合った利益還元を実施する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,888,764	※1 7,109,284
外国為替取引顧客分別金信託	39,805,000	45,807,000
外国為替取引顧客差金	7,552,661	11,354,478
外国為替取引顧客未収入金	237,222	360,113
外国為替取引差入証拠金	5,089,272	9,447,569
外国為替取引自己取引差金	59,581	175,406
外国為替取引自己取引未収入金	227,935	345,430
貯蔵品	43,246	37,532
未収入金	30,472	65,300
未収還付消費税等	182,052	185,055
前払費用	39,385	27,570
繰延税金資産	34,235	50,234
その他	12,433	22,229
流動資産合計	61,202,263	74,987,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,770	152,797
減価償却累計額	△40,873	△45,004
建物(純額)	87,896	107,793
車両運搬具	13,741	14,677
減価償却累計額	△8,866	△11,674
車両運搬具(純額)	4,874	3,002
器具備品	55,869	58,745
減価償却累計額	△37,073	△43,576
器具備品(純額)	18,795	15,169
有形固定資産合計	111,567	125,965
無形固定資産		
ソフトウェア	79,317	110,020
ソフトウェア仮勘定	38,232	—
その他	246	246
無形固定資産合計	117,796	110,266
投資その他の資産		
長期前払費用	2,250	1,348
繰延税金資産	37,338	37,698
差入保証金	31,383	32,276
その他	17,703	12,572
貸倒引当金	△8,553	△3,379
投資その他の資産合計	80,122	80,516
固定資産合計	309,485	316,749
資産合計	61,511,749	75,303,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	46,185,564	54,565,767
外国為替取引顧客差金	435,589	282,000
外国為替取引顧客未払金	1,269,637	2,681,791
外国為替取引自己取引差金	254,965	638,783
外国為替取引自己取引未払金	13,682	38,795
短期借入金	※1、2、3 5,883,600	※1、2、3 7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	325,532	339,156
未払費用	40,884	45,329
未払法人税等	350,477	614,369
賞与引当金	50,767	52,442
その他	59,146	82,122
流動負債合計	55,369,849	66,940,556
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付に係る負債	39,546	43,627
役員退職慰労引当金	944,933	1,048,351
資産除去債務	10,574	19,182
固定負債合計	995,053	1,611,160
負債合計	56,364,902	68,551,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,118	846,918
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	3,898,690	5,476,580
自己株式	△26,446	△26,586
株主資本合計	5,125,589	6,705,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,292	△4,807
その他の包括利益累計額合計	△1,292	△4,807
新株予約権	22,549	51,906
純資産合計	5,146,846	6,752,239
負債純資産合計	61,511,749	75,303,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	6,704,987	7,665,252
外国為替取引受取手数料	573	—
その他の営業収益	16,356	6,708
営業収益合計	6,721,917	7,671,961
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 5,192,000	※1 5,061,500
営業利益	1,529,917	2,610,461
営業外収益		
受取利息	2,346	2,849
貸倒引当金戻入額	—	2,266
還付金収入	1,425	652
その他	2,011	1,101
営業外収益合計	5,782	6,869
営業外費用		
支払利息	73,053	61,527
為替差損	42	2,616
その他	390	217
営業外費用合計	73,487	64,362
経常利益	1,462,212	2,552,968
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,375	※2 609
減損損失	※3 7,796	※3 —
特別損失合計	9,171	609
税金等調整前当期純利益	1,453,041	2,552,359
法人税、住民税及び事業税	562,538	861,805
法人税等調整額	10,169	△16,359
法人税等合計	572,707	845,446
当期純利益	880,333	1,706,913
親会社株主に帰属する当期純利益	880,333	1,706,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	880,333	1,706,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,870	△3,514
その他の包括利益合計	※1 △3,870	※1 △3,514
包括利益	876,462	1,703,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876,462	1,703,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	790,668	408,228	3,110,853	△26,400	4,283,349	2,578	—	4,285,927
当期変動額								
新株の発行	54,450				54,450			54,450
剰余金の配当			△92,496		△92,496			△92,496
親会社株主に帰属する 当期純利益			880,333		880,333			880,333
自己株式の取得				△46	△46			△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△3,870	22,549	18,678
当期変動額合計	54,450	—	787,837	△46	842,240	△3,870	22,549	860,918
当期末残高	845,118	408,228	3,898,690	△26,446	5,125,589	△1,292	22,549	5,146,846

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	845,118	408,228	3,898,690	△26,446	5,125,589	△1,292	22,549	5,146,846
当期変動額								
新株の発行	1,800				1,800			1,800
剰余金の配当			△129,023		△129,023			△129,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,706,913		1,706,913			1,706,913
自己株式の取得				△139	△139			△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△3,514	29,357	25,842
当期変動額合計	1,800	—	1,577,889	△139	1,579,550	△3,514	29,357	1,605,392
当期末残高	846,918	408,228	5,476,580	△26,586	6,705,140	△4,807	51,906	6,752,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453,041	2,552,359
減価償却費	79,599	78,281
減損損失	7,796	—
株式報酬費用	15,409	29,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,694	△5,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	1,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,136	4,080
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	259,589	103,418
受取利息及び受取配当金	△2,346	△2,849
支払利息	73,053	61,527
為替差損益 (△は益)	108	1,011
固定資産除却損	1,375	609
外国為替取引顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△9,183,000	△6,002,000
外国為替取引顧客差金 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,027,345	△3,801,817
外国為替取引顧客未収入金の増減額 (△は増加)	△126,699	△122,891
外国為替取引差入証拠金の増減額 (△は増加)	△783,758	△4,358,296
外国為替取引自己取引差金 (資産) の増減額 (△は増加)	51,603	△115,824
外国為替取引自己取引未収入金の増減額 (△は増加)	△101,247	△117,494
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,985	5,713
未収入金の増減額 (△は増加)	6,175	△31,030
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△63,409	△3,003
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,684	10,024
外国為替取引預り証拠金の増減額 (△は減少)	9,816,081	8,380,202
外国為替取引顧客差金 (負債) の増減額 (△は減少)	△157,641	△153,589
外国為替取引顧客未払金の増減額 (△は減少)	574,825	1,412,154
外国為替取引自己取引差金 (負債) の増減額 (△は減少)	232,298	383,818
外国為替取引自己取引未払金の増減額 (△は減少)	12,628	25,113
未払金の増減額 (△は減少)	△38,388	35,507
未払費用の増減額 (△は減少)	2,566	4,457
その他	107,704	176,549
小計	1,206,176	△1,448,109
利息及び配当金の受取額	4,655	2,451
利息の支払額	△74,510	△59,751
法人税等の支払額	△605,522	△599,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,799	△2,105,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,395,000	△5,445,000
定期預金の払戻による収入	2,295,000	5,485,000
有形固定資産の取得による支出	△62,278	△23,791
無形固定資産の取得による支出	△89,025	△69,428
資産除去債務の履行による支出	△5,299	△2,786
長期前払費用の取得による支出	△3,000	△122
その他	△3,550	△5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,263,154	△61,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,783,600	1,716,400
株式の発行による収入	54,450	1,800
新株予約権の発行による収入	7,140	—
自己株式の取得による支出	△46	△139
配当金の支払額	△92,496	△129,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,752,647	1,589,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,979	△4,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,312	△582,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,864	3,302,177
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,302,177	*1 2,720,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

JFX株式会社

ライオンコイン株式会社

HIROSE FINANCIAL UK LTD.

HIROSE TRADING HK LIMITED

Hirose Financial MY Limited

HIROSE FINANCIAL LIMITED

HIROSE BUSINESS SERVICE SDN. BHD.

このうち、ライオンコイン株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。

また、株式会社らいおん保育園については、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIROSE TRADING HK LIMITED、Hirose Financial MY Limited、HIROSE FINANCIAL LIMITED、HIROSE BUSINESS SERVICE SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～31年
車両運搬具	2年～5年
器具備品	3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
均等償却を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ② 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理
顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益（スワップを含む。）を外国為替取引損益に、取引に係る受取手数料を外国為替取引受取手数料として計上しております。
このうち、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に係る未決済ポジションについて取引明細毎に算定し、これらを顧客毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定（資産）に、評価損相当額を外国為替取引顧客差金勘定（負債）にそれぞれ計上しております。未決済ポジションに対する累積スワップポイントについても取引明細毎に算定し、顧客毎に合算して損益を相殺した上で、評価益相当額を同貸借対照表上の外国為替取引顧客未収入金勘定に、評価損相当額を外国為替取引顧客未払金勘定にそれぞれ計上しております。
また、当社及び国内子会社において、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託（顧客区分管理信託）により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。

③ カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

当社のカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引に係る未決済ポジションを、カウンターパーティ毎、取引明細毎に算定し、これらを決済日毎に合計し損益を相殺した上で、各勘定に計上しております。損益算定日の翌営業日を決済日とするポジションに係る評価益相当額を、連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引未収入金勘定、評価損相当額を同貸借対照表上の外国為替取引自己取引未払金勘定、損益算定日の翌々営業日以降を決済日とするポジションに係る評価益相当額を、連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定(資産)、評価損相当額を同貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定(負債)にそれぞれ計上しております。

また、当社のカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引における未決済ポジションに係るスワップも、カウンターパーティ毎、取引明細毎に算定し、合算して損益を相殺した上で、評価益相当額を連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引未収入金勘定に、評価損相当額を同貸借対照表上の外国為替取引自己取引未払金勘定にそれぞれ計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金の担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,820,000 千円	2,080,000 千円

② 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,783,600 千円	5,800,000 千円

(2) 当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約(以下「ボンド・ファシリティ契約」という。)に基づく債務保証を受けており、当該債務保証に対する担保として現金及び預金(定期預金)を差入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。また、当該契約に基づく担保の差入額、担保付債務(被保証債務残高)及び債務保証の極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,800,000 千円	1,200,000 千円
被保証債務残高	— 千円	— 千円
債務保証の極度額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

(3) 金融機関とカバー取引を行うに当たり、先物外国為替取引契約に基づき、当該カバー取引に対する担保として現金及び預金(定期預金)を差入れております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	675,000 千円	975,000 千円

※2 当座貸越契約、コミットメントライン契約及びリボルビング・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関等と当座貸越契約、コミットメントライン契約及びリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメントライン契約及びリボルビング・ファシリティ契約の総額	7,900,000 千円	9,300,000 千円
借入実行残高	5,883,600 千円	7,600,000 千円
差引額	2,016,400 千円	1,700,000 千円

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社が契約するコミットメントライン契約、ボンド・ファシリティ契約、当座貸越契約には、主に以下の財務制限条項が付されております。

1. コミットメントライン契約

- ① 各事業年度の報告書等に記載される貸借対照表における純資産額を、前年度決算期の期末における純資産額の80%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続して損失にしないこと。

上記の各財務制限条項に抵触した場合には、貸出人の要求に基づき各借入金に関して貸出人に対し負担する一切の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

2. ボンド・ファシリティ契約

- ① 金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。
- ② 各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益(当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。)の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。
- ③ 金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。
- ④ 業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引の想定元本のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。
- ⑤ ④の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。

追加担保金額算出方法

(A)×(B)−1,800百万円

1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。

(A)④の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高

(B)表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場)(以下、「本件レート」という。)のうち④の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたもの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)

- ⑥ 第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。

上記の各財務制限条項に抵触した場合には、契約先金融機関の裁量により保証を受けられなくなる可能性があります。

なお、当連結会計年度末における被保証債務残高及び各財務制限条項への抵触の事実はありません。

3. 当座貸越契約

- ① 金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。
- ② 各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された連結経常利益(当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。)の5倍に相当する額を2回連続して超過しないようにすること(なお、四半期決算短信又は決算短信に示される連結経常損益が損失である場合には、当該四半期については超過したものとみなす。)
- ③ 業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引の想定元本のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。
- ④ 第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。
- ⑤ 報告書等における有利子負債(社債を含む)の合計金額が、現金、預金(ただし、信託預金から顧客区分管理必要額を除く)及び外国為替取引差入証拠金の合計金額を上回らないこと。

上記の各財務制限条項に抵触した場合には、貸出人の要求に基づき各借入金に関して貸出人に対し負担する一切の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社が契約するボンド・ファシリティ契約及び当座貸越契約には、主に以下の財務制限条項が付されております。

1. ボンド・ファシリティ契約

- ① 金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。
- ② 各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益(当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。)の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。
- ③ 金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。
- ④ 業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引の想定元本のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。
- ⑤ ④の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。
追加担保金額算出方法
(A)×(B)−1,200百万円
1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。
(A)④の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高
(B)表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場)(以下、「本件レート」という。)のうち④の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたものの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)
- ⑥ 第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。

上記の各財務制限条項に抵触した場合には、契約先金融機関の裁量により保証を受けられなくなる可能性があります。

なお、当連結会計年度末における被保証債務残高及び各財務制限条項への抵触の事実はありません。

2. 当座貸越契約

- ① 金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。
- ② 各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された連結経常利益(当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。)の5倍に相当する額を2回連続して超過しないようにすること(なお、四半期決算短信又は決算短信に示される連結経常損益が損失である場合には、当該四半期については超過したものとみなす。)
- ③ 業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引の想定元本のUSドル建て最大残高を5百万USドル未満に維持すること。
- ④ 第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。
- ⑤ 報告書等における有利子負債(社債を含む)の合計金額が、現金、預金(ただし、信託預金から顧客区分管理必要額を除く)及び外国為替取引差入証拠金の合計金額を上回らないこと。

上記の各財務制限条項に抵触した場合には、貸出人の要求に基づき各借入金に関して貸出人に対し負担する一切の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	システム使用料	1,350,615千円		1,442,643千円
役員報酬	415,904千円		418,779千円	
給与手当等	366,870千円		356,086千円	
退職給付費用	7,046千円		8,183千円	
賞与引当金繰入額	50,731千円		51,715千円	
役員退職慰労引当金繰入額	259,589千円		104,980千円	
貸倒引当金繰入額	145千円		—千円	
支払手数料	582,038千円		624,804千円	
広告宣伝費	1,210,520千円		996,792千円	

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	建物	897千円		0千円
器具備品	247千円		0千円	
ソフトウェア	229千円		609千円	
計	1,375千円		609千円	

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府大阪市	事業用資産	建物、器具備品	7,796

当社グループは、管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったものであり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物7,373千円、器具備品422千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零で算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	為替換算調整勘定			
当期発生額	△ 3,870千円		△ 3,514千円	
その他の包括利益合計	△ 3,870千円		△ 3,514千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,861,000	363,000	—	6,224,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 363,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,000	44	—	80,044

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成28年有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,140
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,409
合計			—	—	—	—	22,549

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,496	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,023	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,224,000	12,000	—	6,236,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 12,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,044	76	—	80,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成28年有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,140
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44,766
合計			—	—	—	—	51,906

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,023	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,052	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	7,888,764 千円	7,109,284 千円
外国為替取引預り証拠金の分別管理 を目的とするもの	△ 261,587 千円	△ 104,199 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 4,325,000 千円	△ 4,285,000 千円
現金及び現金同等物	3,302,177 千円	2,720,085 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	837円71銭	1,096円88銭
1株当たり当期純利益金額	149円65銭	277円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円85銭	260円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,333	1,706,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	880,333	1,706,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,882,423	6,145,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	237,178	412,560
(うち新株予約権に係る増加数)	237,178	412,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約 権の数5,950個)及び第4回 新株予約権(新株予約権の数 1,140個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。